

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

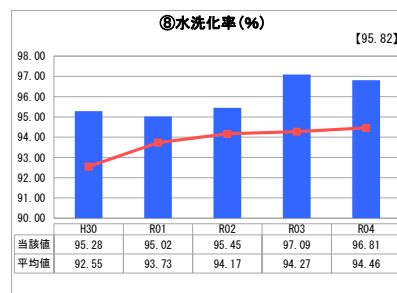
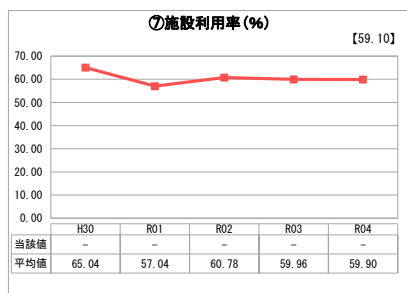
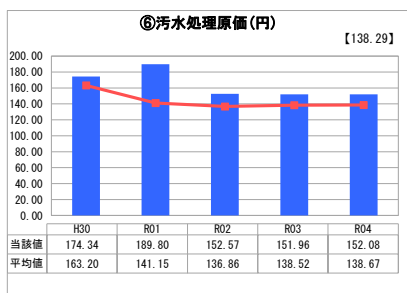
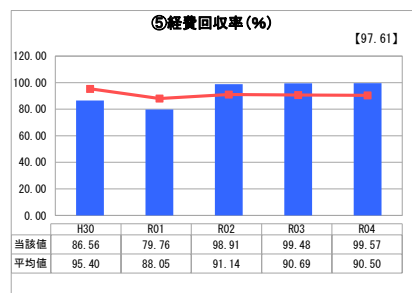
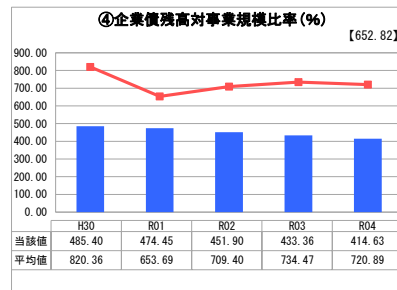
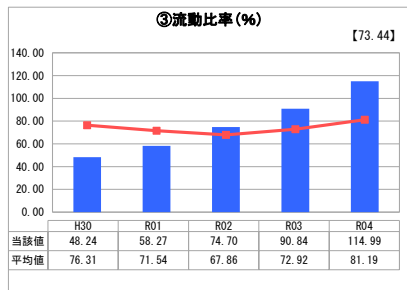
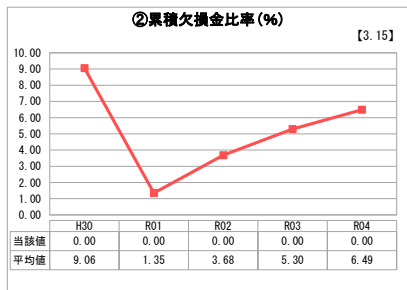
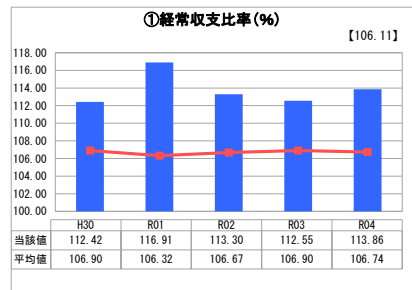
岩手県 滝沢市

業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1 非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	70.21	70.89	76.28
			1か月20 <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
			3,002

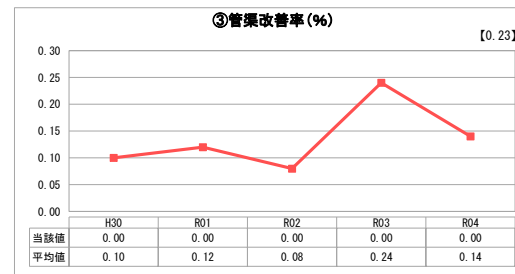
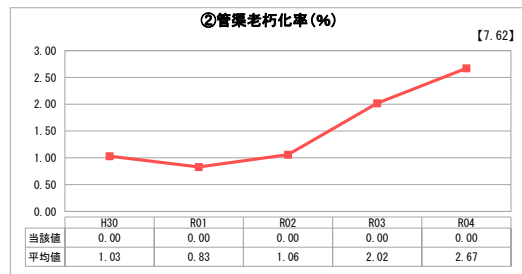
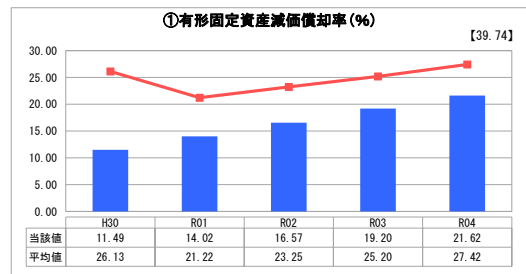
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
55,273	182.46	302.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
38,963	7.77	5,014.54

当該団体値(当該値)	類似団体平均値(平均値)	令和4年度全国平均
■	—	【】

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

滝沢市下水道事業は、平成27年度に地方公営企業法を適用し地方公営企業会計に移行しました。

- ①経常収支比率 使用料等の収益が減少したものの、単年度の収支が黒字である100%を越えており、経費回収率の増加からも、これまでの経営改善に向けた取り組みの成果が継続して見られます。
- ②累積欠損金比率 欠損金は生じていません。
- ③流動比率 流動資産および現金が増加しています。しかし、建設改良費に充てる企業債の償還金は、今後も高い水準で推移し、また、施設改築更新等により増えることが想定されることから、指数が減少することが見込まれます。
- ④企業債残高対事業規模比率 類似団体等と比較して低い指数となっていますが、今後は施設改築更新のための費用が上がることで想定されることから、指数の上昇が懸念されます。また、今後も適正な使用料の検証を図ります。
- ⑤経費回収率 汚水処理費の削減を図っていますが、今後、供用区域内の人口減少などにより、経費回収率が下がることが想定されます。
- ⑥汚水処理原価 経費節減に努めておりますが、施設修繕や管渠整備による資産取得に伴い減価償却費が増加したことにより、類似団体等より高い水準となっております。
- ⑧水洗化率 下水道整備のほか、浄化槽の整備についても普及促進を図り、下水環境の整備に努めています。

### 2. 老朽化の状況について

滝沢市下水道事業は、流域下水道の下水処理施設を使用しているため、本市では主に下水道管やマンホール及びマンホールポンプの維持管理を行っています。これまで、小規模な修繕を実施してきましたが、今後は耐用年数に応じた大規模な修繕が見込まれます。

- ①有形固定資産減価償却率 下水道建設開始から40年が経過し、今後、大規模改築更新が想定されることから、財源の確保や投資計画の見直しなどを行う必要があります。
- ②管渠老朽化率 現在、法定耐用年数を超えた管渠はありません。
- ③管渠改善率 法定耐用年数の超過はありませんが、ストックマネジメント計画により計画的に改築をしています。また、開発者から帰属を受けた管路の老朽化が著しいことから、対策を講じます。

### 全体総括

滝沢市の下水道事業を将来にわたり安心して使用していただくため、「環境にやさしく快適な下水道整備」と「下水道経営基盤の充実」を軸に効率的な整備と経営の健全化に努めています。下水道経営の比較分析では、類似団体等と比較して、経営は概ね健全な状態にあります。下水道建設開始時の急激な都市化とともに、今後は多くの施設が同時期に法定耐用年数を迎えることとなります。老朽化する下水道施設の長寿命化を図りながら、計画的に施設の更新を実施していくことが必要ですが、突発的な大規模修繕工事にも対応できる資金の確保を目指して更なる経営努力を図ります。なお、平成30年度に下水道使用料の料率改定を行いました。今後、汚水処理原価の低減などを行う経営改善を継続し、定期的に各指標の検証をする必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。